

令和元年度 第4回行財政改革推進委員会 会議録（要旨）

- 1 日 時 令和元年10月9日（水） 18：15～20：05
- 2 場 所 旭川市総合庁舎2階 秘書課第2応接室
- 3 出席者 秋山委員，鹿野委員，芝木委員，田中委員，増田委員  
総務部行政改革課 向井部長，松田課長，青葉主査，會津  
総合政策部財政課 小澤主幹

4 公開・非公開の別 公開

5 会議資料

次第

資料1 旭川市行財政改革推進プログラム2016

資料2 旭川市の財政状況について

資料3 旭川市行財政改革推進プログラムの見直しに向けて  
～行財政改革推進プログラム2016の検証～

（別紙1）旭川市行財政改革推進プログラム2016の進行状況

（別紙2）市の職員が常駐している直営施設等

（別紙3）第三セクター等について

（別紙4）収入率比較（豊橋市調べ H31.2 中核市）

（別紙5）職員数について

6 議事要旨

（1）旭川市行財政改革推進プログラム2016の改訂について

行政改革課から説明した後に質疑応答を行った。

概要は次のとおり。

（委員）

旭川市の現状を考えると、現プログラムを継続するという考え方でよいのか。問題の先送りになるだけではないのか。今後の支出増が明らかな中、国が示している改革や財源確保のための取組などを危機感を持って進めるべきではないか。市税の大きな増加は見込めず、空き家対策などの問題は避けられない中で、将来を見据えてどこかでスタンスを変えなければならぬと思う。

（行政改革課）

本委員会での意見も踏まえて、危機感を持って様々な取組を進めていきたいと考えている。

（委員）

「取組に協力しないと損をする」のではなく、「取組に協力したら得をする」という方策には異論が出にくい。例えば、ICT化を進めていく上で、推進に協力した場合に何らかのインセンティブを与える方策が取ればスムーズに進むかもしれない。

アウトソーシングを推進することに理解はできるが、委託先企業の確保は将来的に難し

くなると思うし、経費的にも上昇するのではないかと、そうなるとう質の確保も問題になると思う。市の財政事情なども考慮して、提供すべき行政サービスの範囲を明らかにした上で、真にアウトソーシングすべき業務は何かを考えるべきだと思う。行政サービスの範囲を圧縮して、受益者負担を徹底する方向に舵を切る時にきているのではないかと。

(委員)

企業誘致は進んでいないのか。

(行政改革課)

企業誘致の取組は進めている。これまでデータセンターやコールセンター、タイヤのテストコースなどの誘致に成功している。工業団地についても拡大を進め、平成30年4月から一部分譲を開始し、買い手がついている。そのほか、東京サテライトオフィスの設置や、市長が企業を訪問するなど、力を入れて取り組んでいる。取組についての周知は十分ではなかったかもしれない。

(委員)

国レベルでもそうだが、ツケを将来に残してほしくない。旭川市は橋も多く、その維持を考えただけでも、収入を確保し支出を抑える必要があると思う。

(委員)

国が主導で Society5.0 の実現に向けた動きを進めている割に、プログラムの中で ICT 関係の項目が少ないと思う。今後の人口減少を考えると、街の活性化に寄与する若い世代をターゲットにしてほしいし、ICT を活用したサービスも拡充していくべきではないか。

(行政改革課)

今後は、市役所に来なくても行政サービスを受けられる環境を整備していく必要があると考えている。今年6月からマイナンバーカードを用いて住民票と印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始しており、窓口よりも料金を低額にしてインセンティブを働かせている。このような ICT を活用した取組を市役所全体で進めていくことで、業務の効率化や人員削減などが図られると考えている。

(委員)

様々な取組を進めていく上では、国と同じ方向を向いていくことで、補助金や助成金などの援助が期待できる。国がどのような動きをしているのかを把握して、その動きに乗ることが必要だと思う。

(委員)

東京とは違って、旭川市ぐらいの都市は、やはり国の動きは無視できないと思う。

(委員)

市民は市の財政事情を十分に理解していないと思う。この先も何とかかなると思っている。今一度、市民にきちんと知らせるべきではないか。高齢者の対策も必要かもしれないが、この先を考えると、将来を見据えた割り切った政策が必要だと思う。

(委員)

今後は子育て世代をターゲットにした取組を進めていくのがよいのではないかと。

(委員)

ごみ処理施設の建替えに係る経費の確保はどうするのか。

(行政改革課)

起債や補助金も活用し、後年度に過度の負担がかからないような計画を組んでいく必要がある。今後、必要となる額を算出し、それを確保するための取組を行っていききたい。

(委員)

建替えにより、設備等も今より優れたものになると思うので、近隣市町村のごみ処理についても委託を受けることで、財源確保につながるのではないかと。

(行政改革課)

現在も、鷹栖町のごみについては委託を受けている。今後はより広域の視点を持って事業展開する必要があるかもしれない。

(委員)

市のお金はどちらかというと高年層をターゲットにした施策や施設に使われ、若い世代にあまり使われていない印象がある。公民館は、若い人は使わない。

(委員)

旭川市の財政事情を考えると、住民センター等の使用料の値下げには疑問を感じる。公民館の使用料も安過ぎないか。

(委員)

年齢にかかわらず、収入や資産がある人にはそれなりの負担をしてもらわないと、これからの社会は維持できないのではないかと。

(委員)

旭川市は支所などの施設が充実しており、地域の住民が行政サービスを手軽に受けられる環境であるが、例えば本庁舎との距離を考えると、神居支所が必要なのか等、整理・統合について考える余地がある。支所の数はここまで必要だろうか。バスなどの利用を促進することで、公共交通機関の維持にもつながると思う。

今まで享受できていた住民サービスや施設の維持は、これからも当たり前ではないし、そういう声を上げるべきではないかと。

(委員)

施設の整理や統合のほか、行政サービスを縮小するには、住民の理解を得る必要がある。財政状況や将来の見通しを示した上で説明すれば、納得感もあるのではないかと。

(委員)

支所などの稼働率や使用頻度の算出が可能であれば、そういった指標を示しながら説明する必要もあると思う。

(行政改革課)

住民票などの発行枚数から、どれだけの住民が利用しているかの算出は可能である。

公共施設等総合管理計画の中で、施設の将来像を示しているが、現状では全ての建替は不可能である。計画の中で、複合化や他の施設、民間ビルなどを活用する考えはあるが、具体

的なことは決まっていない。

申請は郵送などで行うことができ、将来的には電子申請等も行えるようになると思うので、支所の必要性についても考えていく必要がある。

(行政改革課)

プログラムを作成していく中で、住民に対して説明会を実施していきたいと考えているが、幅広い世代に伝えるためにはどのような方法があるのか検討している。

(委員)

若い世代に伝えていくためには何らかのインセンティブが必要だと思う。

(委員)

若い世代を引き込むことを考えるならば、大学訪問も手段の1つではないか。

(行政改革課)

まちづくり対話集会も、若い世代にターゲットを切り替えてきている。学校教育においても、アクティブラーニングが推進されており、そういう場を活用して学生に市の状況について説明する機会を作ることも必要になってくると思う。

(委員)

まずは、そういう場をどう作るのかが一歩だと思う。

(委員)

行政への関心の低さについては、要因が2つあると思っている。

1つ目は、高齢者の数が多く、投票率も高いので、どうせ高齢者に手厚い政策になるだろうという諦め。

2つ目は、税金が源泉徴収されるため、自分たちがどれだけ払っているかの意識がないこと。その意識を持たせることができれば、税金の使い道に関心を持つし、意見も言うようになるのではないか。

(委員)

その透明性を確保するという点において、やはりマイナンバーカードを普及促進するべきではないか。

(委員)

マイナンバーカードは行政の効率化につながるものであって、大きな誤解を受けている。

将来的には、マイナポータルを活用することで、税や医療費などのお金の動きや情報のやりとりの履歴を閲覧することが可能になってくる。そうすれば意識も変わってくると思うが、5年、10年先の話になると思う。

(委員)

現在は、マイナンバーカードの必要性があまり感じられないため、作るきっかけがない。

(委員)

若者(特に学生)にとっては、運転免許証と比べて簡単に取れる身分証明書であり需要は高いと思う。若者向けにマイナンバーカードの取得促進の取組を行うと効果はあると思う。

(委員)

マイナンバーカードは、メリットを明らかにしてもらえれば作るきっかけになると思う。

(委員)

現在のプログラムは、9割方は予定通り進んでいるとのことだが、目標自体の難易度はどうであったのか。数は減ったとしても、本当に取り組むべき難易度の高い項目に絞ってもよいと思う。

(行政改革課)

例えば、「検討する」という項目が多く、これは、検討すれば「予定通り」となるなど課題もあると考えており、進捗の表現方法や、項目の構成など、新プログラムに向けて検討していきたい。

(委員)

現プログラムには公営企業の項目もあるが、市立病院については、在り方も含めて今後も議論が必要であると思う。